

課題名 若掘りごぼう産地の育成

所 属 名：大隅地域振興局農政普及課

発表者名：有村 良文

<活動事例の要旨>

畑かんモデル地区を中心に、技術実証及び担い手育成に取り組んだことから、所属全体での活動となり、若掘りごぼうの産地育成に繋がった。

1 計画された活動の課題・目標と策定過程

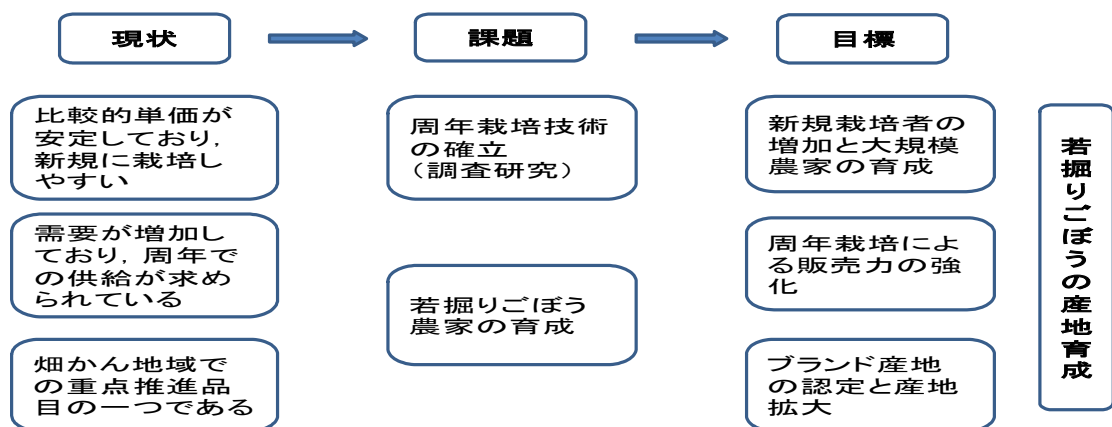
(1) 課題・目標と設定理由

近年、大隅地域においては、若掘りごぼうの栽培面積が拡大しており、消費地への周年供給体制の確立が求められている。

そのため、周年栽培における技術課題の解決や今後の産地を担う農家育成を図る必要があった。

また、若掘りごぼうは、肝属中部畑かん地域における重点推進品目の一つとなっており、水利用による生産安定が期待されている。

(2) 計画の策定過程



2 普及活動の内容と方法

(1) 活動の経過

ア 実証ほを活用した周年栽培技術の確立（調査研究）

大隅ごぼう団地部会と連携し、畑かんモデル地区での現地実証を行った。

イ 大規模若掘りごぼう経営体の育成

ごぼう栽培の担い手として期待されるモデル農家を3戸設定し、LP（線形計画）法等を活用し、経営改善に向けたカウンセリングを実施した（写真1）。

(2) 指導・支援の体制

大隅ごぼう団地部会の総会等を活用し、周年栽培における技術実証成果に係る情報提供と残された課題等についての検討を進めた。

また、当課では畑かんのモデル地区を中心に取り組んだことから、畑かん営農推進担当、地域営農担当、野菜担当によるチーム編成と役割分担を行い、効果的な活動を

展開した。

3 普及活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア 新作型（春サラダ、秋サラダ）の生産安定に向けた技術実証に取り組み、春サラダでは被覆資材の保温効果により生育が促進され、6割増の1,200kgの単収が確保された。

また、秋サラダでは、陽熱処理後の裸地栽培により、発芽率が約9割となり、また雑草抑制効果が確認できた。

イ モデル農家において、経営上の課題を明らかにでき、経営に合ったごぼう掘り取り機械等の導入や、それに伴う経営規模拡大（1ha→4ha）が図られた。



写真1 モデル農家へのカウンセリング

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

若掘りごぼうの産地確立を図る上で、周年栽培による年間を通じた安定供給が、他県のごぼう産地よりも優位な点であることから、今後とも周年栽培の技術面のサポートや、ごぼうの担い手育成に努めてほしい。

(3) 地域農業振興への貢献

大隅ごぼう団地部会員個々の規模拡大が図られ、それに伴い全体の作付面積が拡大された（H26：99ha→R1：173ha）（図1）。

また、今年度、「かごしまのごぼう」を生産するかごしまブランド団体として新たに認定された。

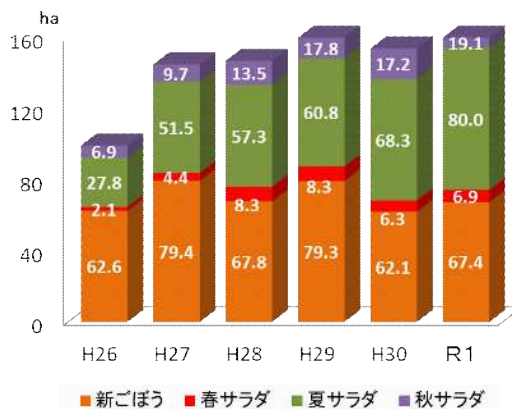


図1 新・サラダごぼうの面積の推移

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

ア 急激な面積拡大に伴い、作型によっては共同選果能力が不足していることから、大隅ごぼう団地部会を中心に、関係機関・団体での検討が急がれる。

イ 販売単価は比較的安定しているが、生産資材等の高騰に伴い、農家所得が減少してきているため、コスト削減に向けた実証に取り組む。

(2) 今後の活用に向けて

肝属中部畑かん地区において、若掘りごぼうの産地育成の取組を他の重点推進品目でも展開し、地域農業の振興につなげたい。



写真2 新ごぼう出発式